

平成26年  
商業統計速報（四国分）

平成27年8月  
四国経済産業局  
総務企画部調査課

目次

利用上の注意

調査結果の概要	<a href="#">2</a>
I. 卸売業	<a href="#">3</a>
1. 事業所数	<a href="#">3</a>
2. 従業者数	<a href="#">4</a>
3. 年間商品販売額	<a href="#">5</a>
II. 小売業	<a href="#">6</a>
1. 事業所数	<a href="#">6</a>
2. 従業者数	<a href="#">7</a>
3. 年間商品販売額	<a href="#">8</a>
4. 売場面積	<a href="#">9</a>
（参考）事業所数及び年間商品販売額の推移	<a href="#">10</a>

## 利用上の注意

[平成26年商業統計速報（卸売業・小売業）平成27年6月30日経済産業省大臣官房調査統計グループ](#) 参照。

## 調査結果の概要

平成26年7月1日現在で実施された商業統計調査における四国の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は3万8317事業所、従業者数は25万5763人、年間商品販売額は9兆2893億円となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が8843事業所、従業者数は7万256人、年間商品販売額は5兆6734億円となった。

小売業は、事業所数が2万9474事業所、従業者数は18万5507人、年間商品販売額は3兆6159億円となった。

第1表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

		平成26年(7月1日)		
		実数	構成比	全国比
事業所数	合計	38,317	100.0%	3.7%
	卸売業	8,843	23.1%	3.3%
	小売業	29,474	76.9%	3.8%
従業者数	合計(人)	255,763	100.0%	2.9%
	卸売業	70,256	27.5%	2.5%
	小売業	185,507	72.5%	3.2%
年間商品販売額	合計(百万円)	9,289,302	100.0%	1.9%
	卸売業	5,673,390	61.1%	1.6%
	小売業	3,615,912	38.9%	2.8%

(注1) 表頭中の( )内は、調査の実施日である。

(注2) 年間商品販売額は、調査年の前年(平成25年)の暦年を把握。

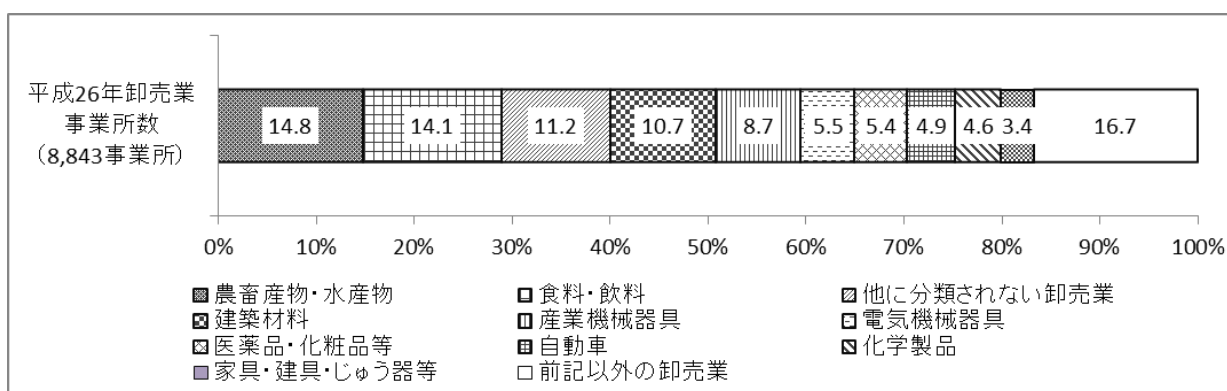
# I. 卸売業

## 1. 事業所数

四国の商業事業所数は、3万8317事業所となった。このうち、23.1%を占める卸売業の事業所数は、8843事業所となった。

業種別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業(1312事業所、構成比14.8%)が最も高く、以下、食料・飲料卸売業(1246事業所、同14.1%)、他に分類されない卸売業(990事業所、同11.2%)、建築材料卸売業(943事業所、同10.7%)となり、これら上位4業種で卸売業全体の50.8%を占めている。

第I-1図 卸売業の業種別事業所数の構成比



第I-1表 卸売業の業種別事業所数

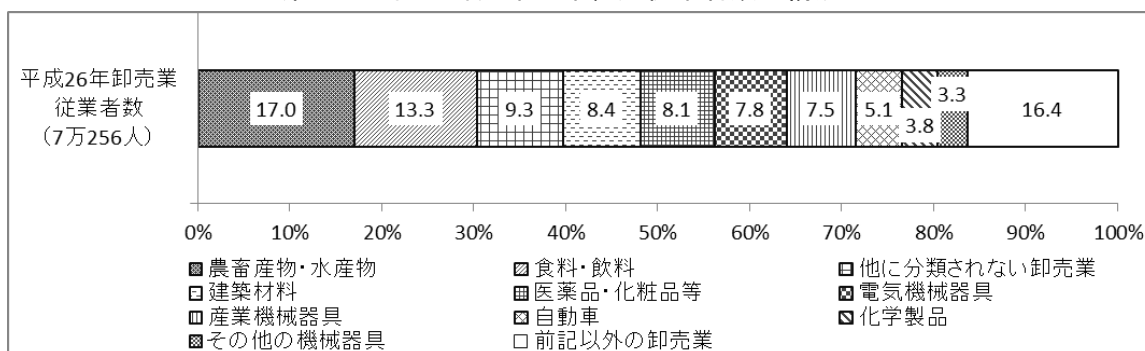
産業小分類	事業所数		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
卸売業計	8,843	100.0	3.3
各種商品卸売業	40	0.5	3.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	40	0.5	1.3
衣服卸売業	143	1.6	1.9
身の回り品卸売業	139	1.6	1.8
農畜産物・水産物卸売業	1,312	14.8	4.5
食料・飲料卸売業	1,246	14.1	4.3
建築材料卸売業	943	10.7	3.6
化学製品卸売業	408	4.6	2.9
石油・鉱物卸売業	163	1.8	3.6
鉄鋼製品卸売業	218	2.5	3.2
非鉄金属卸売業	83	0.9	3.1
再生資源卸売業	173	2.0	2.4
産業機械器具卸売業	768	8.7	3.1
自動車卸売業	432	4.9	3.0
電気機械器具卸売業	489	5.5	3.0
その他の機械器具卸売業	288	3.3	2.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	304	3.4	3.0
医薬品・化粧品等卸売業	476	5.4	3.6
紙・紙製品卸売業	188	2.1	3.5
他に分類されない卸売業	990	11.2	3.2

## 2. 従業者数

四国の商業事業所の従業者数は、25万5763人となった。このうち、27.5%を占める卸売業の従業者数は、7万256人となった。

業種別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業(1万1948人、構成比17.0%)が最も高く、以下、食料・飲料卸売業(9350人、同13.3%)、他に分類されない卸売業(6565人、同9.3%)、建築材料卸売業(5876人、同8.4%)、医薬品・化粧品等卸売業(5678人、同8.1%)、となり、これら上位5業種で卸売業全体の56.1%を占めている。

第 I - 2 図 卸売業の業種別従業者数の構成比



第 I - 2 表 卸売業の業種別従業者数

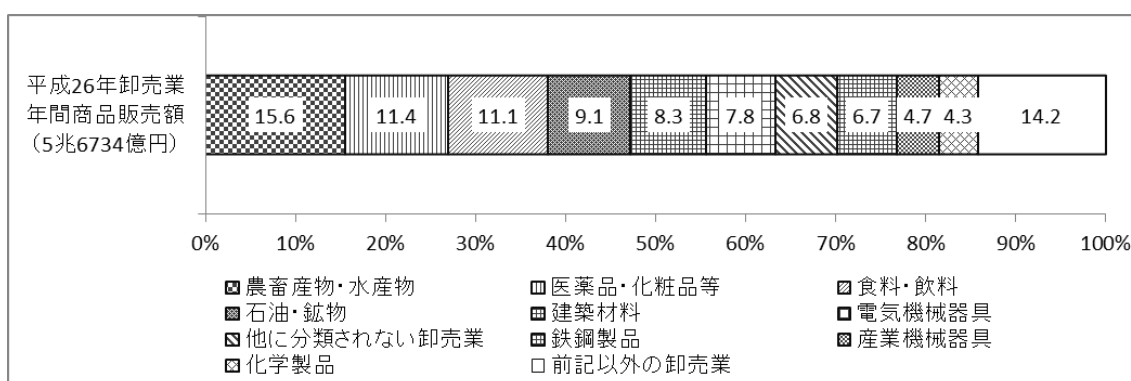
産業小分類	従業者数(人)		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
卸売業計	70,256	100.0	2.5
各種商品卸売業	491	0.7	1.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	292	0.4	1.1
衣服卸売業	830	1.2	1.0
身の回り品卸売業	1,047	1.5	1.5
農畜産物・水産物卸売業	11,948	17.0	3.9
食料・飲料卸売業	9,350	13.3	2.9
建築材料卸売業	5,876	8.4	2.9
化学製品卸売業	2,671	3.8	1.8
石油・鉱物卸売業	1,606	2.3	2.7
鉄鋼製品卸売業	1,987	2.8	2.3
非鉄金属卸売業	389	0.6	1.6
再生資源卸売業	1,419	2.0	2.6
産業機械器具卸売業	5,281	7.5	2.1
自動車卸売業	3,560	5.1	2.6
電気機械器具卸売業	5,491	7.8	2.1
その他の機械器具卸売業	2,290	3.3	1.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,929	2.7	2.4
医薬品・化粧品等卸売業	5,678	8.1	3.0
紙・紙製品卸売業	1,556	2.2	2.8
他に分類されない卸売業	6,565	9.3	2.3

### 3. 年間商品販売額

四国の商業事業所の年間商品販売額は、9兆2893億円となった。このうち、61.1%を占める卸売業の年間商品販売額は、5兆6734億円となった。

業種別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業(8840億円、構成比15.6%)が最も高く、以下、医薬品・化粧品等卸売業(6480億円、同11.4%)、食料・飲料卸売業(6294億円、構成比11.1%)、石油・鉱物卸売業(5186億円、同9.1%)、建築材料卸売業(4733億円、同8.3%)となり、これら上位5業種で卸売業全体の55.6%を占めている。

第I-3図 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比



第I-3表 卸売業の業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(百万円)		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
卸売業計	5,673,390	100.0	1.6
各種商品卸売業	35,879	0.6	0.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	X	X	X
衣服卸売業	24,637	0.4	0.6
身の回り品卸売業	X	X	X
農畜産物・水産物卸売業	883,990	15.6	2.8
食料・飲料卸売業	629,350	11.1	1.5
建築材料卸売業	473,265	8.3	2.6
化学製品卸売業	242,593	4.3	1.0
石油・鉱物卸売業	518,618	9.1	1.4
鉄鋼製品卸売業	380,746	6.7	1.5
非鉄金属卸売業	X	X	X
再生資源卸売業	X	X	X
産業機械器具卸売業	264,440	4.7	1.4
自動車卸売業	148,005	2.6	1.0
電気機械器具卸売業	440,050	7.8	1.3
その他の機械器具卸売業	162,231	2.9	1.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	78,457	1.4	1.9
医薬品・化粧品等卸売業	648,001	11.4	2.5
紙・紙製品卸売業	122,320	2.2	1.7
他に分類されない卸売業	386,763	6.8	1.6

(注) 年間商品販売額は、調査年の前年(平成25年)の暦年を把握。

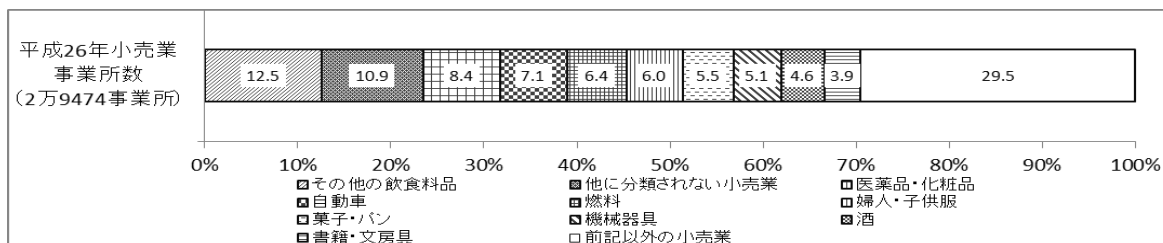
## Ⅱ. 小売業

### 1. 事業所数

四国の商業事業所数は、3万8317事業所となった。このうち、76.9%を占める小売業の事業所数は、2万9474事業所となった。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（3686事業所、構成比12.5%）が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（3218事業所、同10.9%）、医薬品・化粧品小売業（2463事業所、同8.4%）、自動車小売業（2100事業所、同7.1%）、燃料小売業（1877事業所、同6.4%）、婦人・子供服小売業（1780事業所、同6.0%）となり、これら上位6業種で小売業全体の51.3%を占めている。

第Ⅱ－1図 小売業の業種別事業所数の構成比



第Ⅱ－1表 小売業の業種別事業所数

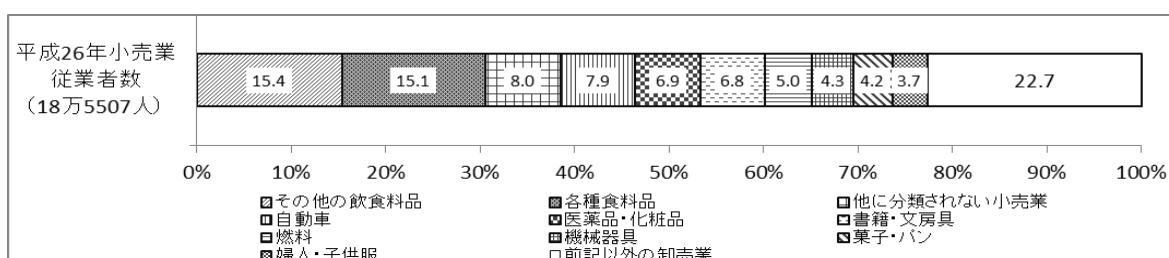
産業小分類	事業所数		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
小売業計	29,474	100.0	3.8
百貨店、総合スーパー	37	0.1	2.3
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	48	0.2	2.2
呉服・服地・寝具小売業	516	1.8	4.0
男子服小売業	436	1.5	3.3
婦人・子供服小売業	1,780	6.0	3.7
靴・履物小売業	287	1.0	3.2
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	726	2.5	2.8
各種食料品小売業	1,003	3.4	5.0
野菜・果実小売業	635	2.2	4.2
食肉小売業	269	0.9	2.8
鮮魚小売業	511	1.7	4.6
酒小売業	1,370	4.6	4.8
菓子・パン小売業	1,628	5.5	3.4
その他の飲食料品小売業	3,686	12.5	3.5
自動車小売業	2,100	7.1	3.6
自転車小売業	325	1.1	3.5
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	1,503	5.1	4.2
家具・建具・畳小売業	540	1.8	3.4
じゅう器小売業	373	1.3	3.3
医薬品・化粧品小売業	2,463	8.4	3.5
農耕用品小売業	675	2.3	6.6
燃料小売業	1,877	6.4	4.5
書籍・文房具小売業	1,143	3.9	3.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	662	2.2	3.9
写真機・時計・眼鏡小売業	691	2.3	3.9
他に分類されない小売業	3,218	10.9	4.0
通信販売・訪問販売小売業	622	2.1	2.8
自動販売機による小売業	134	0.5	5.0
その他の無店舗小売業	216	0.7	3.0

## 2. 従業者数

四国の商業事業所の従業者数は、25万5763人となった。このうち、72.5%を占める小売業の従業者数は、18万5507人となった。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（2万8568人、構成比15.4%）が最も高く、以下、各種食料品小売業（2万8045人、同15.1%）、他に分類されない小売業（1万4793人、同8.0%）、自動車小売業（1万4714人、同7.9%）、医薬品・化粧品小売業（1万2848人、同6.9%）となり、これら上位5業種で小売業全体の53.4%を占めている。

第Ⅱ－2図 小売業の業種別従業者数の構成比



第Ⅱ－2表 小売業の業種別従業者数

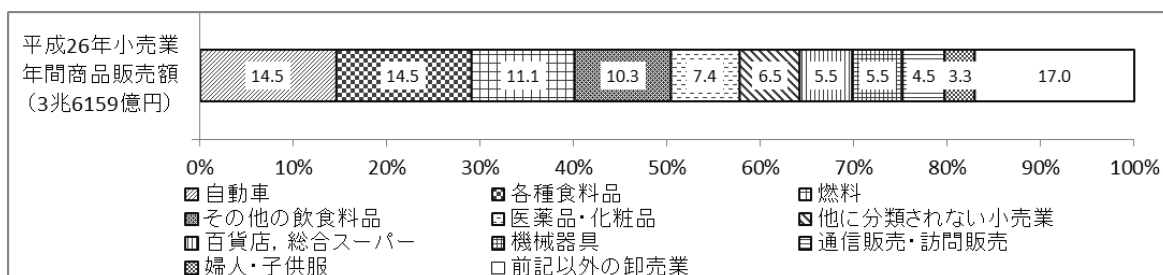
産業小分類	従業者数(人)		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
小売業計	185,507	100.0	3.2
百貨店、総合スーパー	5,702	3.1	1.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	290	0.2	1.2
呉服・服地・寝具小売業	1,705	0.9	3.9
男子服小売業	2,080	1.1	3.3
婦人・子供服小売業	6,943	3.7	2.9
靴・履物小売業	885	0.5	2.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,328	1.8	2.3
各種食料品小売業	28,045	15.1	4.4
野菜・果実小売業	2,504	1.3	3.5
食肉小売業	1,246	0.7	2.7
鮮魚小売業	1,556	0.8	3.4
酒小売業	3,098	1.7	3.8
菓子・パン小売業	7,721	4.2	2.8
その他の飲食料品小売業	28,568	15.4	2.7
自動車小売業	14,714	7.9	3.5
自転車小売業	718	0.4	3.4
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	8,030	4.3	3.5
家具・建具・畳小売業	2,050	1.1	3.4
じゅう器小売業	1,034	0.6	3.0
医薬品・化粧品小売業	12,848	6.9	2.9
農耕用品小売業	3,460	1.9	6.8
燃料小売業	9,285	5.0	3.6
書籍・文房具小売業	12,535	6.8	3.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3,159	1.7	3.1
写真機・時計・眼鏡小売業	2,153	1.2	3.2
他に分類されない小売業	14,793	8.0	3.2
通信販売・訪問販売小売業	5,089	2.7	2.9
自動販売機による小売業	761	0.4	3.3
その他の無店舗小売業	1,207	0.7	2.1

### 3. 年間商品販売額

四国の商業事業所の年間商品販売額は、9兆2893億円となった。このうち、38.9%を占める小売業の年間商品販売額は、3兆6159億円となった。

業種別に構成比をみると、自動車小売業（5258億円、構成比14.5%）が最も高く、以下、各種食料品小売業（5246億円、同14.5%）、燃料小売業（4013億円、同11.1%）、その他の飲食料品小売業（3708億円、同10.3%）となり、これら上位4業種で小売業全体の50.4%を占めている。

第Ⅱ－3図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



第Ⅱ－3表 小売業の業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(百万円)		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
小売業計	3,615,912	100.0	2.8
百貨店、総合スーパー	200,259	5.5	1.8
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	4,758	0.1	0.7
呉服・服地・寝具小売業	19,876	0.5	4.1
男子服小売業	29,649	0.8	2.5
婦人・子供服小売業	117,520	3.3	2.9
靴・履物小売業	14,912	0.4	2.2
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	40,610	1.1	1.9
各種食料品小売業	524,641	14.5	4.1
野菜・果実小売業	30,531	0.8	3.3
食肉小売業	14,811	0.4	2.5
鮮魚小売業	21,613	0.6	3.6
酒小売業	39,397	1.1	2.9
菓子・パン小売業	42,200	1.2	2.1
その他の飲食料品小売業	370,791	10.3	2.6
自動車小売業	525,805	14.5	3.5
自転車小売業	5,122	0.1	2.7
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	198,202	5.5	2.3
家具・建具・畳小売業	25,986	0.7	2.9
じゅう器小売業	8,382	0.2	2.1
医薬品・化粧品小売業	266,058	7.4	2.7
農耕用品小売業	81,727	2.3	5.4
燃料小売業	401,280	11.1	3.0
書籍・文房具小売業	83,485	2.3	3.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	58,706	1.6	3.0
写真機・時計・眼鏡小売業	27,141	0.8	2.7
他に分類されない小売業	235,851	6.5	2.8
通信販売・訪問販売小売業	161,412	4.5	1.9
自動販売機による小売業	31,663	0.9	2.1
その他の無店舗小売業	33,524	0.9	2.1

(注) 年間商品販売額は、調査年の前年(平成25年)の暦年を把握。

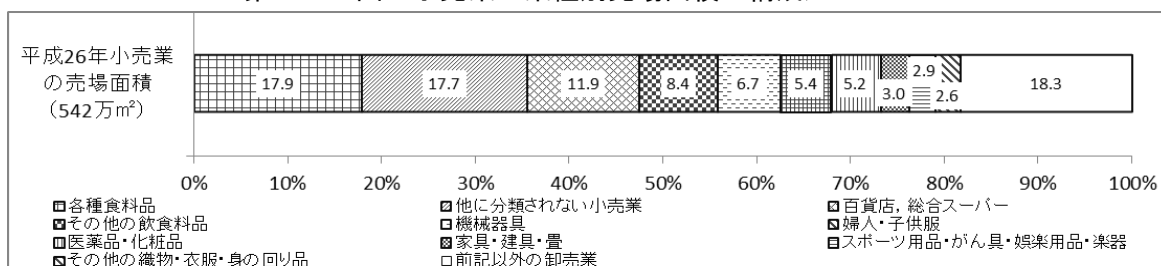


#### 4. 売場面積

四国の小売事業所の売場面積<sup>注</sup>は、542万㎡となった。

業種別に構成比をみると、各種食料品小売業（96.8万㎡、構成比17.9%）が最も高く、以下、ホームセンターなどが含まれる他に分類されない小売業（95.8万㎡、同17.7%）、百貨店、総合スーパー（64.4万㎡、同11.9%）、コンビニエンスストアが含まれるその他の飲食料品小売業（45.5万㎡、同8.4%）となり、これら上位4業種で小売業全体の55.8%を占めている。

第Ⅱ－4図 小売業の業種別売場面積の構成比



第Ⅱ－4表 小売業の業種別売場面積

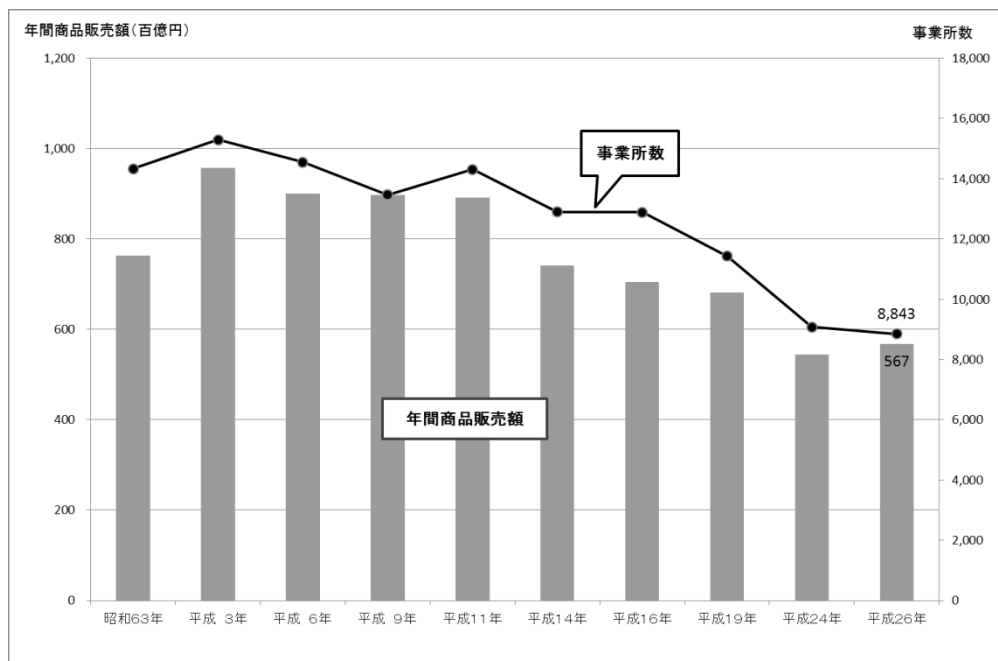
産業小分類	売場面積(㎡)		
	平成26年	構成比 (%)	全国比 (%)
小売業計	5,419,257	100.0	3.7
百貨店、総合スーパー	644,493	11.9	3.3
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	11,110	0.2	0.9
呉服・服地・寝具小売業	63,116	1.2	4.7
男子服小売業	95,579	1.8	3.0
婦人・子供服小売業	292,501	5.4	3.5
靴・履物小売業	42,826	0.8	3.6
その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	140,539	2.6	2.4
各種食料品小売業	967,573	17.9	5.9
野菜・果実小売業	65,917	1.2	4.7
食肉小売業	18,455	0.3	3.2
鮮魚小売業	24,479	0.5	3.5
酒小売業	73,247	1.4	3.2
菓子・パン小売業	74,739	1.4	3.2
その他の飲食料品小売業	455,338	8.4	3.2
自動車小売業	118,206	2.2	3.5
自転車小売業	32,667	0.6	3.8
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	363,884	6.7	4.0
家具・建具・畳小売業	164,981	3.0	4.2
じゅう器小売業	42,458	0.8	1.5
医薬品・化粧品小売業	283,077	5.2	2.9
農耕用品小売業	116,037	2.1	5.5
書籍・文房具小売業	132,904	2.5	3.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	154,866	2.9	3.5
写真機・時計・眼鏡小売業	50,720	0.9	3.8
他に分類されない小売業	957,574	17.7	3.9
通信販売・訪問販売小売業	-	-	-
自動販売機による小売業	-	-	-
その他の無店舗小売業	-	-	-

(※) ここでは燃料小売業は除いている。

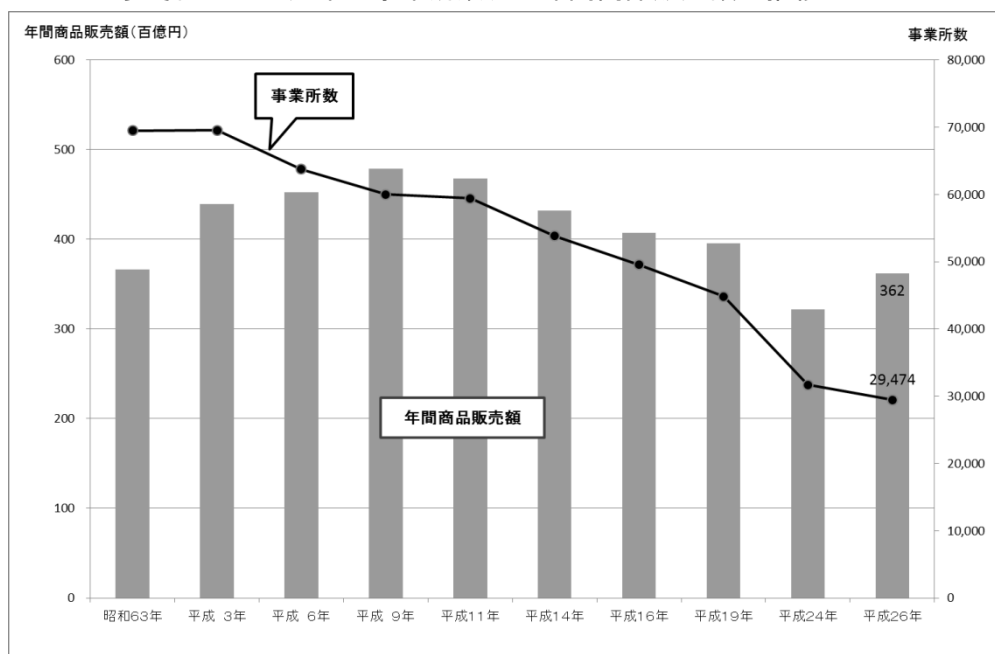
<sup>注</sup> 売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。

(参考) 事業所数及び年間商品販売額の推移

参考図1 卸売業の事業所数及び年間商品販売額の推移



参考図2 小売業の事業所数及び年間商品販売額の推移



(注1) 平成24年の数値は、平成24年経済センサス活動調査『産業編(都道府県表)』統計表第2表の数値であり、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 (注2) 平成19年以前の数値は、平成19年商業統計調査『産業編(都道府県表)』統計表第1表の数値であり、平成3年の数値は、平成6年調査と対応可能となるよう再集計した数値。